

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第47期) 至 平成22年3月31日

MESCO
三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第47期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 （千葉県船橋市海神町南一丁目1667番地1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円	27,503,270	38,762,111	28,335,225	26,332,861	19,173,333
経常利益	千円	1,780,065	2,610,620	1,458,651	875,813	288,716
当期純利益	千円	688,723	1,298,515	851,202	585,052	143,834
純資産額	千円	7,242,923	8,344,372	8,951,179	9,054,857	8,989,913
総資産額	千円	18,891,436	21,511,830	19,789,949	16,056,071	14,745,263
1株当たり純資産額	円	564.61	653.00	700.56	708.70	703.62
1株当たり当期純利益金額	円	51.70	101.62	66.61	45.79	11.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	38.3	38.8	45.2	56.4	61.0
自己資本利益率	%	9.9	16.7	9.8	6.5	1.6
株価収益率	倍	15.82	6.41	10.34	9.83	39.97
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,149,248	856,239	△1,509,974	1,378,478	470,319
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△157,955	△309,647	△131,859	△141,596	△109,929
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△128,324	△191,402	△230,155	△251,668	△243,441
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,579,862	4,963,485	3,080,948	3,908,200	4,048,304
従業員数	人	231	340	352	353	326

(注) 1. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円	26,744,581	38,344,569	27,594,514	24,776,928	17,486,397
経常利益	千円	1,561,894	2,530,944	1,309,986	660,014	216,739
当期純利益	千円	566,002	1,266,412	754,469	370,839	99,734
資本金	千円	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350
発行済株式総数	千株	12,780	12,780	12,780	12,780	12,780
純資産額	千円	6,400,263	7,424,654	7,948,597	8,114,517	7,974,689
総資産額	千円	17,880,118	20,417,748	18,405,370	14,957,957	13,376,222
1株当たり純資産額	円	498.67	581.03	622.09	635.10	624.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	15.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	42.10	99.10	59.04	29.02	7.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.8	36.4	43.2	54.2	59.6
自己資本利益率	%	9.1	18.3	9.8	4.6	1.2
株価収益率	倍	19.43	6.57	11.67	15.50	57.65
配当性向	%	35.6	18.2	30.5	62.0	128.1
従業員数	人	223	331	344	343	318

(注) 1. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年2月	<ul style="list-style-type: none"> 東京都中央区日本橋において三井金属鉱業株式会社の100%出資子会社「三金機工株式会社」として設立。 三井金属鉱業株式会社及び同社千葉県船橋地区の関係会社4社に対し、工場設備保守保全工事等のサービスを開始。
昭和41年4月	<ul style="list-style-type: none"> 建設業者登録 登録番号：東京都知事（り）第35916号。
昭和45年11月	<ul style="list-style-type: none"> 商号を「三井金属エンジニアリング株式会社」に変更。
昭和46年1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京支店（千葉県船橋市）及び東北支店（青森県八戸市）を設置。
昭和52年10月	<ul style="list-style-type: none"> 建設業許可 許可番号：建設大臣許可（般・特-52）第7628号。
昭和55年9月	<ul style="list-style-type: none"> 当社として初めての海外大型プラント案件受注（丸紅株式会社よりフィリピン共和国「PASAR社」銅製鍊所建設に関するエンジニアリングサービス、建設工事等及び技術業務）。
昭和60年1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京都中央区日本橋より東京都墨田区両国へ本店を移転。
昭和62年5月	<ul style="list-style-type: none"> アメリカにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCO(U.S.A.), INC.」を設立。（当社100%出資）
昭和63年8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の多角化を目指し、「メスコパイプ工業株式会社」を設立。（当社100%出資）
昭和63年9月	<ul style="list-style-type: none"> 「三井金属パイプ工業株式会社」より、同社「パイプ販売営業権並びにパイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲受。 「メスコパイプ工業株式会社」に、当社「パイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲渡。
平成2年5月	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD.」を設立。（当社100%出資）
平成3年1月	<ul style="list-style-type: none"> 「メスコパイプ工業株式会社」を吸収合併（現パイプ事業部大分工場とする）し、パイプ事業を開始。
平成3年10月	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアリング技術の集中・効率化を目指して、埼玉県上尾市に「中央エンジニアリングセンター」を開設。
平成6年6月	<ul style="list-style-type: none"> 大分・宮崎地区の営業強化を目的として「大分メスコパイプ株式会社」設立。（当社100%出資）
平成6年11月	<ul style="list-style-type: none"> タイにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「SIAM MESCO Co., Ltd.」を設立。（当社49%出資）
平成8年7月	<ul style="list-style-type: none"> I S O 9001 審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター）（登録番号：J C Q A - 0140）
平成11年4月	<ul style="list-style-type: none"> 台湾におけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「台湾美施可(股)有限公司」を設立。（当社100%出資）
平成11年8月	<ul style="list-style-type: none"> 英国におけるエンジニアリングサービスの拠点としてイギリス支店（ロンドン）を設置。
平成12年3月	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年7月	<ul style="list-style-type: none"> イギリス支店を英国事務所に名称変更。
平成12年12月	<ul style="list-style-type: none"> 「大分メスコパイプ株式会社」を清算。
平成14年4月	<ul style="list-style-type: none"> 香港におけるエンジニアリングサービスの拠点として香港支店を設置。
平成14年6月	<ul style="list-style-type: none"> I S O 9001 2000年度版更新審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター） I S O 9001 拡大審査登録（パイプ事業部・エンジニアリング事業部東北支店）
平成16年5月	<ul style="list-style-type: none"> パイプ事業部営業所の四国における拠点として、香川県高松市に四国営業所を開設。
平成17年2月	<ul style="list-style-type: none"> 東京都墨田区両国より東京都墨田区錦糸へ本店を移転し、中央エンジニアリングセンターを本店へ統合。
平成17年3月	<ul style="list-style-type: none"> 香港支店を閉鎖。
平成18年7月	<ul style="list-style-type: none"> 「三井金属九州機工株式会社」のエンジニアリング事業、「神岡鉱山エンジニアリング株式会社」の建設事業及び装置システム事業を譲り受け、それぞれ九州支店、神岡支店として発足。
平成22年3月	<ul style="list-style-type: none"> パイプ事業部四国営業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社4社で構成されております。

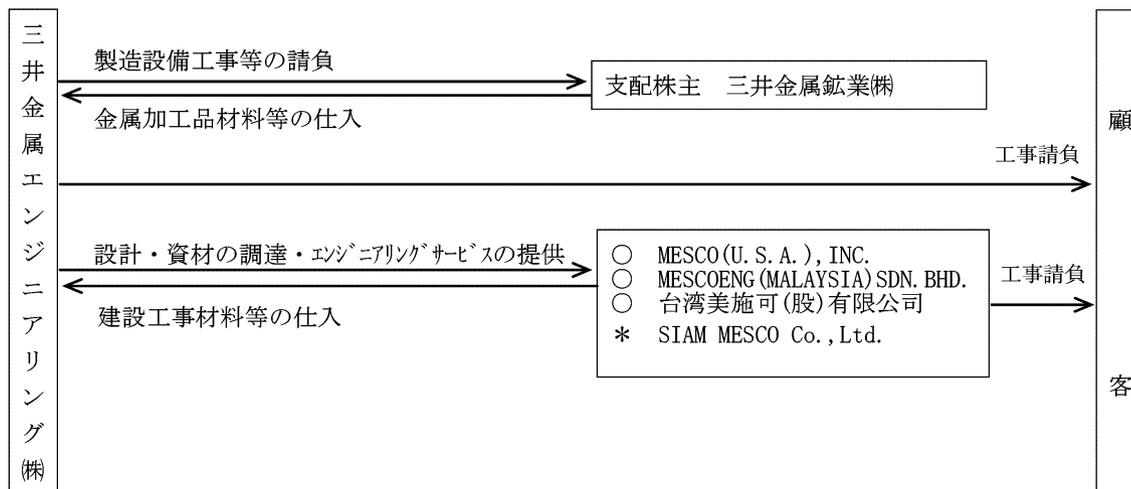
当社の企業集団（当社及び子会社）は、各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング事業と、ポリエチレンパイプ、ポリエチレン複合パイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等を行うパイプ事業を主たる事業とし、その他に各種商品・製品等を販売する兼業事業を営んでおります。

事業と主な産業設備、施設、商品、製品等及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業種類	主要な産業設備、施設、商品、製品	会社名
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設	当社 子会社 MESCO(U. S. A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司 SIAM MESCO Co., Ltd. 計5社
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設	当社 計1社
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材	当社 計1社

事業の系列図は次のとおりであります。



(注) ○印は、連結子会社、*印は、持分法適用非連結子会社を示します。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井金属鉱業㈱	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属 製錬、金 属加工、 化学工業 品の製造	63.4	当社は設備工事を請け負って おります。 親会社従業員の 役員兼任 3人 親会社からの 転籍の役員 10人

(注) 上記親会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事 業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
MESCO(U. S. A.), INC.	GREENSBURG INDIANA U. S. A.	千US\$ 100	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行っており ます。 役員の兼任 3人 従業員の役員兼任 1人
MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD.	PETALING JAYA SELANGOR MALAYSIA	千MR 500	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行っており ます。 役員の兼任 4人 従業員の役員兼任 1人
台湾美施可(股) 有限公司	中華民國台湾省南投 縣南投市	千NT\$ 5,000	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行っており ます。 役員の兼任 3人 出向者の役員兼任 1人

(注) 1. 上記子会社は、当事業年度末現在において、いずれも特定子会社に該当せず又有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10未満であり、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エンジニアリング事業	213
パイプ事業	74
兼業事業	8
全社共通	31
合計	326

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員の 100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
318	42.8	11.3	7,020,343

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員の 100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は税込額であり、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社には、三井金属エンジニアリング労働組合があり、平成22年3月31日現在181名であります。

上部団体への加盟はありません。

なお、労使関係については円満であり、組合設立以来特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国の経済は景気は最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の本格的な回復には至らず、先行きは依然として不透明な状況であります。

建設業界においても、公共事業投資は一部増加が見られましたが、当社業績に影響する民間設備投資は極めて低い水準で推移致しました。

このような環境のもと、当期における当企業集団の売上高は、19,173百万円（前年同期比 27.2%減）となりました。

損益面では、7,159百万円の売上高減収に伴い、営業利益は、前期比 598百万円減少の 223百万円（前年同期比 72.8%減）、経常利益は、前期比 587百万円減少の 288百万円（前年同期比 67.0%減）となりました。

法人税等を差し引いた当期純利益は、143百万円（前年同期比 75.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

国内の非鉄金属関連、建屋等建設工事関連の大型工事案件が減少したことなどから、売上高は 12,247百万円（前年同期比 33.1%減）、営業利益は 50百万円（前年同期比 91.0%減）となりました。

(パイプ事業)

民間工事案件の減少や一部工事案件の完成が次期に繰り越されたことなどにより、売上高は 5,140百万円（前年同期比 11.0%減）、営業利益は 571百万円（前年同期比 15.1%減）となりました。

(兼業事業)

当事業の主力商品である鉛遮音・遮蔽材の売上及び海外プラント予備品の売上が減少したことなどにより、売上高は 1,987百万円（前年同期比 20.5%減）、営業利益は 222百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

エンジニアリング事業における国内の非鉄金属関連、建屋等建設工事関連の大型工事案件が減少したことなどから、売上高は 17,486百万円（前年同期比 29.4%減）、営業利益は 790百万円（前年同期比 38.9%減）となりました。

(その他の地域)

台湾子会社の売上高減少などにより、売上高は 1,864百万円（前年同期比 7.4%減）、営業利益は 54百万円（前年同期比 68.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 470百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ、109百万円、243百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 23百万円を加算した結果、資金は 140百万円の増加となり、当連結会計年度末には、4,048百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が 286百万円となり、未成工事支出金の減少 2,006百万円が資金の主な増加要因となりました。

一方、資金の主な減少要因としては、売上債権の増加による減少 1,802百万円などがあり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の資金の流入（前年同期比 65.9%流入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の流出は、109百万円（前年同期比 22.4%支出減）となりました。

主な支出は、定期預金の預入による支出 73百万円、有形固定資産の取得による支出 35百万円などでありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は、243百万円（前年同期比 3.3%支出減）となりました。

主な支出は、配当金の支払 229百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2)受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	8,597,535	48.9	7,352,364	67.2
パイプ事業	5,270,946	98.5	1,513,933	109.4
兼業事業	2,036,604	83.4	252,290	124.2
消去又は全社	△284,683	—	△186,876	—
合計	15,620,403	61.9	8,931,712	71.3

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3)売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上実績（千円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	12,247,902	66.9
パイプ事業	5,140,862	89.0
兼業事業	1,987,404	79.5
消去又は全社	△202,836	—
合計	19,173,333	72.8

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD. 3,329,813千円 17.4%

2. 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機・景気後退の影響を受け、雇用・景気対策としての公共投資が建設業界では、期待されておりますが、投資規模や投資先の状況は明瞭とはなっておりません。景気自体はここに来て改善が予想されておりますが、ここ数年伸びてまいりました民間設備投資も、大幅に削減されたままの状態になっております。

当企業集団におきましても、エンジニアリング事業では、経済危機が改善されつつあるとは言え、国内外での設備投資の開発が遅れ、その影響を受けております。パイプ事業では、経済危機の影響をそれ程は受けてはおりませんが、まだ公共投資が回復した状況とはなっておりません。

このような状況においては直ぐには設備投資が戻らず、その影響を受け、受注高の改善は難しい状況です。受注の確保及び利益率の向上などにより利益を確保することが、最も重要な使命となると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することが、これまで以上に重要となります。

このため以下の取り組み・課題を着実に実行し受注・利益の確保を目指します。

<基本的な取り組み・課題>

エンジニアリング事業

- －受注の確保を目指し、当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術(廃熱ボイラー、スプリングハンマー等)により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。
- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。

パイプ事業

- －国内での営業力を更に強化し受注の拡大を図ります。
- －国内外での新規市場の開拓を推進し拡販を図ります。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

全社・本社部門

- －各種経費の節減を更に図ります。
- －安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

1) 三井金属グループへの売上高について

当企業集団の連結売上高のうち、三井金属鉱業㈱及びその関係会社（以下「三井金属グループ」という。）に対する売上高の構成比は、平成22年3月期において37.1%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業㈱が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2) 公共事業について

当企業集団は建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ事業ではパイプ事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成22年3月期において77.8%を占めております（連結売上高に占める比率は20.9%）。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

当企業集団は、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設等の「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造から敷設工事までを一貫して行う「パイプ事業」を主たる事業とし、その他に各種商品・製品等を販売する「兼業事業」を営んでおります。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では競合は少ない状況ですが、それ以外の分野では今後ますます競争が激化する可能性があります。パイプ事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

また、兼業事業の遮音材・遮蔽材は建設市場の落ち込みと同時に価格競争が厳しくなっております。

これらの競合が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

4) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、58百万円となりました。事業別の研究開発の状況は以下のとおりです。

エンジニアリング事業におきましては、長年育成し蓄積してきた非鉄金属選鉱製錬・金属加工・建材・窯業・化成製品製造プラント技術を基礎とした既存技術の向上に加え、さらに新規分野への技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、44百万円の研究費を投入いたしました。研究開発の状況は次のとおりです。

1) I S Aマニュアル剥取機の開発

当社は、20数年にわたり銅電解工程に用いるステンレス板に電着した銅を剥ぎ取る装置（剥取機）をはじめ、電極板や製品銅をハンドリングする各種の自動機械を世界各国に販売してきました。

これら各種の自動機械について、より性能を高めるべく、またコストダウンを図るべく技術開発を行っております。

2) 亜鉛電解工程向け剥取機の開発

亜鉛電解工程においても剥取機が使用され、当社の商品のひとつであります。この剥取機につきましても、剥取機構の改良など技術開発を続けております。

3) 廃プラスチック等の連続式熱分解ガス化プロセスの開発

現在焼却処分や埋立処分されていることの多い廃プラスチック等を、連続的に熱分解して減容しつつ可燃性ガスとしても回収するプロセスの開発に着手しました。

パイプ事業におきましては、ポリエチレン管の製造から施工までの一貫した保有技術を基礎にして、新規用途開拓を目指し当社の特徴である複合ポリエチレン管の改良、新製品の開発、新しい施工技術の開発などに取り組んでおります。当連結会計年度は、14百万円の研究費を投入いたしました。研究開発の状況は次のとおりです。

1) 新規ポリエチレン材料の評価、導入

より信頼性の高いポリエチレン管を製造・販売するために、日々改良されている新しいポリエチレン管を評価、導入することを継続的に行っています。今年度も新しい材料導入を決定しました。

2) 既存複合ポリエチレン管の改良

耐圧補強ポリエチレン管の仕様を市場の要求にマッチするように変更し、併せてコストダウンも可能にしました。

3) 新製品の開発

現場でも保温施工を必要としない複合ポリエチレン管の開発を行っています。今後具体的な顧客の要求を調査し、一日も早い上市に繋げていきます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

2) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、未成工事支出金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より 1,310百万円減少し、14,745百万円（前年同期比 8.2%減）となりました。

負債は、未成工事受入金、工事未払金が減少したことなどにより 前連結会計年度末より 1,245百万円減少し、5,755百万円（前年同期比 17.8%減）となりました。また、純資産は、前連結会計年度末より 64百万円減少し、8,989百万円（前年同期比 0.7%減）となりました。

この結果、自己資本比率は 61.0%となりました（前連結会計年度 56.4%）。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

3) 経営成績

「業績等の概要」で述べましたとおり、当連結会計年度における売上高は、エンジニアリング事業において国内の非鉄金属関連、建屋等建設工事関連の大型工事案件が減少したことなどから、前年同期比 27.2%減の 19,173百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 72.8%減の 223百万円となりました。

この結果、売上高営業利益率は、前年同期比 1.9ポイント減の1.2%となりました。

総資産経常利益率につきましては、総資産は前期より減少しましたが、経常利益も前期より 587百万円減少となったことから、前年同期比 3.0ポイント減の 1.9%となりました。

また、自己資本当期純利益率は前年同期比 4.9ポイント減の 1.6%となりました。

なお、三井金属グループからの受注高、売上高は以下のとおりです。

三井金属グループからの受注高は、前期より 8,036百万円減少の 5,483百万円（前年同期比 59.4%減）となり、同受注高が連結受注高に占める比率は、前年同期比 18.3ポイント減の 35.3%となりました。

このうち、三井金属鉱業株からの受注高は、前期より 150百万円増加の 1,328百万円（前年同期比 12.8%増）となりました。

三井金属グループへの売上高は、前期より 6,400百万円減少の 7,105百万円（前年同期比 47.4%減）となり、同売上高が連結売上高に占める比率は、前年同期比 14.2ポイント減の 37.1%となりました。

このうち、三井金属鉱業株への売上高は、前期より 1,529百万円減少の 937百万円（前年同期比 62.0%減）となりました。

三井金属グループは、当社にとって主要な顧客であります。三井金属グループ以外の会社からの受注高を増やすことも重要な方針としております。

4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、長期的に成長の期待できる分野に重点をおき、合わせて省力化、合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度は、28,261千円の設備投資を実施致しました。

エンジニアリング事業では、汎用旋盤の取得などで、8,577千円の設備投資を行いました。

パイプ事業では、パイプ生産能力向上のための設備更新を主に、16,680千円の設備投資を行いました。

全社共通では、ネットワーク機器増設等で、3,003千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度の主要な設備としては、大分工場のパイプ製造設備等があります。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	本社事務所 (エンジニアリング事業) (パイプ事業) (兼業事業)	9,997	3,277	— (—)	5,261	26,000	44,536	139
上尾現場事務所 (埼玉県上尾市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	6,409	4	— (—)	—	137	6,551	3
東京支店 (千葉県船橋市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	10,830	—	— (—)	—	344	11,175	2
神岡支店 (岐阜県飛騨市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	1,355	25,400	— (—)	7,086	7,034	40,877	63
九州支店 (福岡県大牟田市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	43,732	1,672	— (—)	—	925	46,330	30
東北支店 (青森県八戸市)	設計事務所 (エンジニアリング事業) (兼業事業)	6,395	1,870	— (—)	—	500	8,766	26
大分工場 (大分県大分市)	パイプ製造工場 (パイプ事業)	38,249	97,876	1,099,000 (17,723)	—	73,434	1,308,560	32
パイプ札幌営業所他 (全国6ヶ所)	パイプ営業所 (パイプ事業)	179	—	— (—)	173	433	786	23
その他 (事業所に属さない場所)	鉛遮音板加工設備 (兼業事業)	569	3,562	— (—)	—	3	4,134	—
合計		117,719	133,664	1,099,000 (17,723)	12,521	108,813	1,471,719	318

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品であります。

2. パイプの6営業所の所在地は、以下のとおりです。パイプ東京営業所は本社に含めております。

北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、大阪府吹田市、広島県広島市、福岡県福岡市

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD. (PETALING JAYA SELANGOR, MALAYSIA)	設計・営業事務所 (エンジニアリング 事業)	—	2,007	— (—)	—	189	2,197	6
台湾美施可(股)有限公 司 (中華民国台湾省南投 縣南投市)	設計・営業事務所 (エンジニアリング 事業)	—	1,813	— (—)	—	145	1,958	2
合計		—	3,821	— (—)	—	334	4,155	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は次のとおりとなっております。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セグメント の名称	平成22年3月末時 点での計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
パイプ事業	80	パイプ生産設備の生産性向上及び 省力化、合理化	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月14日 (注)	1,800,000	12,780,000	406,800	1,085,350	489,600	684,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,800,000株
発行価格 498円
資本組入額 226円
払込金総額 896,400千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	5	23	11	—	641	685	—
所有株式数 (単元)	—	460	11	8,433	1,835	—	2,040	12,779	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	3.60	0.09	65.99	14.36	—	15.96	100	—

(注) 自己株式3,260株は、「個人その他」欄に3単元及び「単元未満株式の状況」欄に260株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ロイヤル バンク オブ カナ ダ トラスト カンパニー (ケ イマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,487	11.64
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	401	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.17
エフジーシーエス エヌブイ トリーティ アカウント タク サブル (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	138	1.08
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	92	0.72
計	—	10,768	84.26

(注) 平成21年3月6日付(報告義務発生日は平成21年3月4日)にて、エフィッシモ キャピタル マネージメント
ピーティーイー エルティーディーから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておしま
すが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映
させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,401,000	10.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,776	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,260	—	3,260	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当額の決定は最重要政策の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことと、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社基本方針に基づき、当事業年度の業績等を勘案いたしまして1株につき10円の配当を実施することを決定致しました。

この結果、当事業年度の配当性向は128.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の競争力確保のため、技術開発及び設備合理化等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	127	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	908	1,290	735	730	625
最低(円)	341	575	627	376	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	530	530	625	491	520	505
最低(円)	438	490	465	468	460	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柴田 啓	昭和24年 3月24日生	昭和48年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社（移籍）技術本部機械部長 平成13年9月 MESCO(U. S. A.), INC. 取締役社長（現任） 平成14年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業本部長 兼同本部海外営業部長 平成16年4月 当社取締役エンジニアリング事業部営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長兼同 事業部技術本部長 平成18年6月 当社代表取締役常務取締役エンジニアリング事 業部長 平成19年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員エン 지니어リング第二事業部長 平成20年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	8
代表取締役 常務取締役兼 常務執行役員	管理本部長兼 経営企画部長 兼同部経営企 画室長	七条 昭	昭和25年 6月11日生	昭和49年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社（移籍） MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長 平成15年1月 当社調達部長 平成16年10月 当社経営企画部副部长兼調達部長 平成17年6月 当社取締役パイプ事業部事業統括室長 平成18年6月 当社取締役パイプ事業部長 平成19年6月 当社取締役兼上席執行役員パイプ事業部長兼同 事業部工事部長 平成20年4月 当社取締役兼上席執行役員パイプ事業部長 平成20年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員パイ プ事業部長 平成22年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員管理 本部長兼経営企画部長兼同部経営企画室長（現 任）	(注) 3	9
代表取締役 常務取締役兼 常務執行役員	エンジニアリ ング事業部長	佐藤 保	昭和25年 1月16日生	昭和49年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社（移籍）技術本部機械部担当部長 平成13年9月 当社エンジニアリング事業部技術本部機械部長 平成16年4月 当社エンジニアリング事業部技術本部機械部長 兼企画開発部担当部長 平成16年10月 当社エンジニアリング事業部技術本部機械部長 兼経営企画部担当部長（職制改正） 平成17年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部技術本部 機械部長兼経営企画部担当部長 平成18年6月 当社取締役エンジニアリング事業部技術本部長 平成19年6月 当社取締役エンジニアリング事業部第二事業部 技術統括部長（職制改正） 平成20年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング第 二事業部長兼同事業部技術統括部長 平成21年1月 MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長（現 任） 平成21年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員エン 지니어リング事業部長（現任）	(注) 3	10
取締役兼 上席執行役員	情報管理室長 兼安全環境品 質統括部長	脇岡 修	昭和26年 9月23日生	昭和49年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成14年9月 三井金属九州機工株式会社常務取締役 平成18年7月 当社入社（移籍）エンジニアリング事業部九州 支店長 平成19年6月 当社上席執行役員エンジニアリング第一事業部 九州支店長 平成20年6月 当社取締役エンジニアリング第一事業部九州支 店長兼 平成21年6月 当社取締役情報管理室長 平成22年1月 当社取締役情報管理室長兼安全環境品質統括部 長 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員情報管理室長兼安全 環境品質統括部長（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 上席執行役員	エンジニアリング事業部 技術統括部長 兼同統括部技術開発部長	菅 康男	昭和26年 11月1日生	昭和60年12月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社（移籍）技術本部機械部担当部長 平成15年4月 当社エンジニアリング事業部営業本部海外営業部長 平成17年6月 当社エンジニアリング事業部営業本部長兼同本部海外営業部長 平成18年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業本部長兼海外営業部長 平成19年6月 当社執行役員エンジニアリング第二事業部営業統括部長 台湾美施可(股)有限公司董事長（現任） 平成20年6月 当社取締役エンジニアリング第二事業部営業統括部長 平成21年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部長（職制改正） 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事業部技術統括部長兼同統括部技術開発部長（現任）	(注) 3	5
取締役兼 上席執行役員	パイプ事業部長兼同事業部 開発部長	上田 義則	昭和28年 3月26日生	昭和61年12月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社（移籍）東北支店技術部長 平成15年4月 当社パイプ事業部大分事業所製造部長 平成16年10月 当社パイプ事業部大分事業所製造部長兼経営企画部担当部長 平成17年6月 当社パイプ事業部営業部長兼経営企画部担当部長 平成18年7月 当社執行役員パイプ事業部営業部長兼同事業部市場開発室長兼経営企画室員 平成19年6月 当社執行役員パイプ事業部営業部長兼同部市場開発室長兼経営企画部経営企画室員（職制改正） 平成20年6月 当社取締役パイプ事業部営業部長 平成20年8月 SIAM MESCO Co.,Ltd. 取締役社長（現任） 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員パイプ事業部長兼同事業部開発部長（現任）	(注) 3	6
取締役兼 上席執行役員	パイプ事業部 営業部長	千崎 博久	昭和26年 5月6日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員技術統括本部総合研究所長 平成21年6月 当社取締役パイプ事業部開発部長 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員パイプ事業部営業部長（現任）	(注) 3	1
取締役兼 上席執行役員	エンジニアリング事業部 営業統括部長 兼同事業部技術統括部土木 建築部長	住 伸一	昭和25年 12月26日生	昭和49年3月 三井金属鉱業株式会社入社 平成20年6月 当社取締役 三井金属鉱業株式会社執行役員技術統括本部設備技術部長 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事業部営業統括部長兼同事業部技術統括部土木建築部長（現任）	(注) 3	—
取締役	エンジニアリング事業部 神岡支店長	柳 清	昭和27年 6月27日生	昭和50年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成10年4月 当社入社（移籍）パイプ事業部技術サービス部副部長 平成10年12月 当社パイプ事業部営業部副部長兼同部東京営業所長 平成13年4月 当社パイプ事業部営業本部西日本営業部長 平成16年10月 当社パイプ事業部工事本部長兼同本部設計部長兼経営企画部担当部長 平成17年6月 当社パイプ事業部工事部長兼経営企画部担当部長（職制改正） 平成19年6月 当社執行役員エンジニアリング第一事業部神岡支店長 平成21年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部神岡支店長（職制改正） 平成22年6月 当社取締役エンジニアリング事業部神岡支店長（現任）	(注) 6	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	エンジニアリング事業部営業統括部海外営業部長	齋藤 隆	昭和28年6月18日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)技術本部電気計装部担当部長 平成9年2月 当社技術本部電気計装部長 平成9年4月 当社E G事業部技術本部電気計装部長(職制改正) 平成10年4月 当社エンジニアリング事業部技術本部電気計装部長(職制改正) 平成19年6月 当社執行役員エンジニアリング第二事業部営業統括部海外営業部長 平成21年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業統括部海外営業部長 平成22年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部海外営業部長(現任)	(注)6	7
取締役	管理本部総務部長	正道 勝昭	昭和29年3月19日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成15年7月 当社入社(移籍)エンジニアリング事業部営業本部国内営業部担当部長 平成16年4月 当社エンジニアリング事業部営業本部国内営業部長 平成17年3月 当社総務部副部長兼経営企画部担当部長 平成17年6月 当社総務部長兼経営企画部副部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長(現任)	(注)6	7
取締役		小林 克典	昭和27年8月1日生	昭和53年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成7年4月 第二東京弁護士会網紀委員 平成12年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成16年4月 第二東京弁護士会司法修習委員会委員長 日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長 平成16年12月 株式会社整理回収機構企業再生委員第1部会長(現任) 平成17年10月 株式会社日立プラズマパテントライセンス監査役(現任) 平成18年4月 第二東京弁護士会常議員副議長 社会保険労務士紛争解決手続代理業務試験委員(現任) 平成19年4月 第二東京弁護士会司法制度調査会委員長 平成19年6月 最高裁判所司法修習委員会幹事(現任) 平成20年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会副委員長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年12月 独立行政法人日本学生支援機構契約監視委員会委員(現任) 平成22年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員長(現任)	(注)3	—
取締役		荒木 潤一	昭和28年11月30日生	昭和52年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成16年11月 同社MC事業本部マイクロサーキット事業部検査開発プロジェクトチームリーダー 平成18年6月 同社技術統括本部設備技術部副部長 平成22年4月 同社設備技術部副部長(職制改正) 平成22年6月 当社取締役(現任) 三井金属鉱業株式会社設備技術部長(現任)	(注)6	—
常勤監査役		吉川 和夫	昭和23年5月18日生	昭和46年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)パイプ事業部大分工場製造部長 平成9年6月 当社取締役パイプ事業部大分工場兼同工場製造部長 平成14年11月 当社取締役パイプ事業部副事業部長兼同事業部営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役パイプ事業部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤井 伸一郎	昭和26年 12月2日生	昭和50年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成15年1月 三井金属資源開発株式会社環境事業部環境対策部長 平成15年6月 同社取締役環境事業部長兼同事業部環境対策部長 平成17年4月 同社取締役環境事業部長兼同事業部環境調査部長 平成19年4月 同社取締役環境事業部長兼同事業部環境調査部長兼同事業部環境技術部長 平成20年4月 同社取締役環境事業部長兼安全環境室長 平成20年6月 当社監査役（現任） 三井金属資源開発株式会社常務取締役環境事業部長兼安全環境室長 平成21年6月 同社代表取締役社長（現任）	(注) 5	—
監査役		吉田 亮	昭和32年 9月5日生	昭和55年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成13年12月 同社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所総務課長 平成16年10月 同社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所次長 平成18年6月 同社総務部部長補佐 平成19年10月 同社総務部副部長 平成20年4月 同社総務部副部長兼同部法務室長 平成20年6月 当社監査役（現任） 三井金属鉱業株式会社総務部長 平成22年6月 同社執行役員総務部長（現任）	(注) 5	—
監査役		西田 計治	昭和32年 7月13日生	昭和55年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成16年6月 同社財務部部長補佐 平成16年10月 同社財務部副部長 平成18年11月 同社金属・環境事業本部企画管理部長 平成20年10月 同社財務部長 平成21年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 三井金属鉱業株式会社執行役員財務部長（現任）	(注) 4	—
計						93

- (注) 1. 取締役 小林克典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 藤井伸一郎、吉田 亮、西田計治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、取締役13名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会（原則毎月1回開催）にて行なっております。これは、迅速な意思決定を行なうのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性を図るのに最適な構成であると考えております。

また、取締役会に付議される案件につきましては、役付取締役等8名（常務取締役以上及び上席執行役員を兼務する取締役）で構成する経営会議（原則毎月2回開催）において事前に十分な審議を行なっており、これにより意思決定の適正化を図っております。

なお、当社は業務執行を機動的かつ適切なものとするために執行役員制度を導入しております。

監査につきましては、当社での業務執行経験を持つ常勤監査役1名と社外監査役3名で構成される監査役会を設置しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。

監査役4名のうち社外監査役は3名であり、各々が専門的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることを目的に、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有する社外取締役を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しており、当社は現在の体制が最適であると考え、当該体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制として以下のとおり定め、これに従いその整備を進めております。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、三井金属企業集団における「行動基準」を行動規範の基本精神とし、法令違反、企業倫理に反する行為等社内不正の未然防止ならびに早期発見を的確に行なえるようコンプライアンスの徹底を確保する。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令のほか、当社の社内規則に従い適切に管理する。

(iii) 危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において社内規則及びマニュアル等に従い適切に管理する。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役会を毎月1回開催するほか、役付取締役等で構成する経営会議を毎月2回開催し、意思決定の迅速化を確保する。

(v) 当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の親会社が規定し当社を含む企業集団に適用している「行動基準」「内部情報管理及び内部者取引に関する規則」「ホットライン運営規則」「関係会社管理規則」等に従って、親会社の当社への指示、決裁等が適正に行われているかについて、取締役及び使用人が都度確認することにより、業務の適正を確保する。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の求めにより、取締役は総務部及び経理部使用人から監査役を補助すべき者を指名する。監査役は、補助すべき使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができる。

(vii) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき使用人の指名及び異動等の人事権に関わる事項の決定については、監査役の事前の同意を得なければならない。

(viii) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実ならびに法令・定款に違反する事実を発見した場合は速やかに監査役に報告する。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るとともに、取締役の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備を確保する。

4. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、上記「3. 内部統制システムの整備の状況」(iii)に記載のとおりです。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査及び内部統制部門として内部統制室（専任2名）を設置しております。同室において、内部統制の整備・運用状況の評価、会計処理の状況等の監査を行い、当社における財務処理の健全性維持・改善及び業務の効率化を図っております。また、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告するなど、内部統制の整備・運用状況の評価について適宜報告する体制をとっております。なお、同室は会計監査人へ内部統制の整備・運用状況の評価の結果を適宜報告するほか、必要に応じて意見交換を行い連携を図っております。

各監査役は、監査役会で決定した当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査のうえ、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人監査に立ち会うほか、会計監査人へ監査役監査の結果を適宜報告し連携の強化を図っております。

なお、社外監査役 西田計治は、長年、事業会社の経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 小林克典は弁護士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 藤井伸一郎は親会社の子会社である三井金属資源開発株式会社の代表取締役社長であります。同社と当社との間には重要な取引関係はありません。

社外監査役 吉田 亮は親会社である三井金属鉱業株式会社の執行役員総務部長であります。

社外監査役 西田計治は親会社である三井金属鉱業株式会社の執行役員財務部長であります。

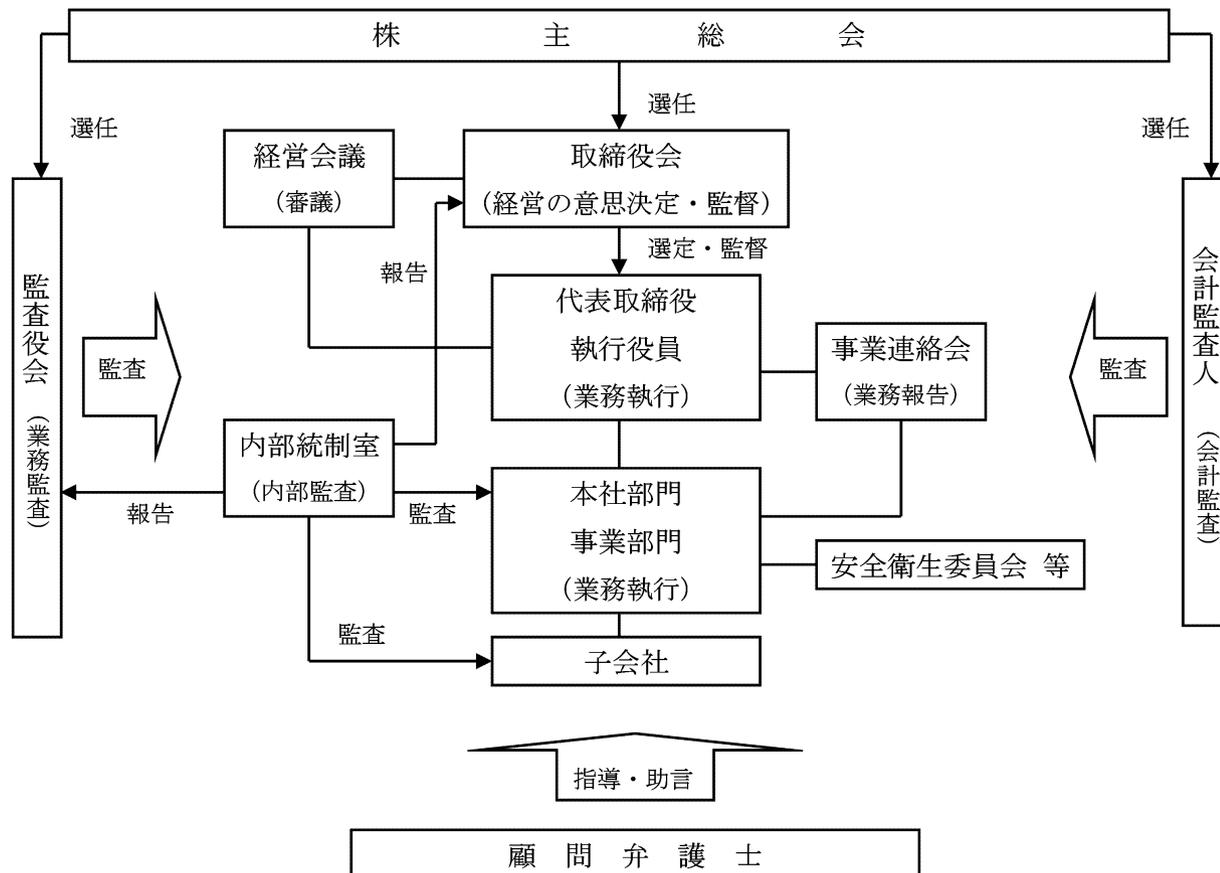
社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役に業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることでコーポレート・ガバナンスの強化を推進する機能及び役割を期待しております。社外監査役には、各々が専門的な見地から経営を監視する機能及び役割を期待しております。

また、社外取締役は弁護士としての専門的な知識と豊富な経験等を当社経営に反映し、当社が進めるコーポレート・ガバナンスを強化することを目的として一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する者を選任しております。社外監査役は事業活動における豊富な経験及び専門性を監査における幅広い意見に反映することならびに当社事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保することを目的として選任しております。

なお、社外取締役は必要に応じて監査役監査に立ち会うほか、意見交換を適宜行い監査役と連携を図っております。社外監査役は監査役会など適宜必要とする都度、内部統制室より内部統制の整備・運用状況の評価の結果について報告を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



④役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,275	71,012	—	14,940	22,322	12
監査役 (社外監査役を除く。)	13,022	10,632	—	1,060	1,330	1
社外役員	6,471	6,421	—	—	50	5

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬（役員賞与を含む）は、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で支給することとしており、取締役の報酬は当該事業年度の業績ならびに役位に応じて決定し、常勤監査役の報酬は取締役の報酬を勘案して決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役ならびに業務を執行しない取締役については固定報酬としております。また、取締役の報酬は総額を取締役会で決議し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該契約が認められるのは当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。また、各社外監査役と当該契約は締結していません。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当事業年度においては、取締役会を11回開催し経営の重要事項等について審議を行ないました。また、監査役会を6回開催しております。

⑦会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数はともに7年以内であります。

1. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 田中輝彦
指定社員 業務執行社員 : 経塚義也
2. 会計監査業務に係る補助者
公認会計士 7名 その他 6名

⑧取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 取締役及び監査役の責任減免

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの見積書に基づき、監査時間等を考慮した上でその報酬額の妥当性を判断し、会社法第399条の定めによる監査役会の同意を得、常務取締役以上及び取締役兼上席執行役員で構成される経営会議にて承認決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,231,198	1,556,609
受取手形・完成工事未収入金等	6,082,789	6,710,934
未成工事支出金	2,694,509	※2 694,491
商品及び製品	99,789	※2 77,401
材料貯蔵品	244,318	223,655
預け金	2,968,294	2,861,818
繰延税金資産	279,260	229,248
その他	93,677	91,340
貸倒引当金	△1,888	△2,321
流動資産合計	13,691,950	12,443,178
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	418,834	420,909
機械・運搬具	1,984,776	1,997,778
工具器具・備品	914,993	902,644
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	46,878	22,176
減価償却累計額	△2,882,894	△2,966,633
有形固定資産計	1,581,587	1,475,875
無形固定資産		
のれん	57,555	31,975
ソフトウェア	77,021	60,120
その他	8,445	8,371
無形固定資産計	143,022	100,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 59,061	※1 64,437
繰延税金資産	362,062	393,167
その他	227,312	276,538
貸倒引当金	△8,925	△8,400
投資その他の資産計	639,510	725,743
固定資産合計	2,364,120	2,302,084
資産合計	16,056,071	14,745,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,537,795	3,262,538
未払法人税等	264,784	99,446
未成工事受入金	1,272,968	431,295
賞与引当金	379,000	308,000
役員賞与引当金	18,000	16,000
完成工事補償引当金	176,000	149,500
工事損失引当金	6,700	※2 1,500
その他	321,223	299,502
流動負債合計	5,976,472	4,567,781
固定負債		
退職給付引当金	929,682	1,086,478
役員退職慰労引当金	62,175	66,827
繰延税金負債	416	227
その他	32,468	34,034
固定負債合計	1,024,742	1,187,567
負債合計	7,001,214	5,755,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,626,187	7,540,040
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,393,853	9,307,707
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,408	△6,173
為替換算調整勘定	△342,405	△311,620
評価・換算差額等合計	△338,996	△317,793
純資産合計	9,054,857	8,989,913
負債純資産合計	16,056,071	14,745,263

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高				
完成工事高		24,008,968		17,236,464
兼業事業売上高				
商品売上高		683,577		492,399
製品売上高		1,640,315		1,444,469
兼業事業売上高合計		2,323,893		1,936,868
売上高合計		26,332,861		19,173,333
売上原価				
完成工事原価		20,923,670	※4	14,698,086
兼業事業売上原価				
商品売上原価		545,221		405,852
製品売上原価		1,417,660		1,164,511
兼業事業売上原価合計		1,962,881		1,570,364
売上原価合計		22,886,552		16,268,451
売上総利益				
完成工事総利益		3,085,298		2,538,378
兼業事業総利益				
商品売上総利益		138,356		86,546
製品売上総利益		222,654		279,957
兼業事業総利益合計		361,011		366,504
売上総利益合計		3,446,309		2,904,882
販売費及び一般管理費				
役員報酬		95,484		88,065
従業員給料手当		739,592		732,571
賞与引当金繰入額		130,098		110,913
役員賞与引当金繰入額		18,000		16,000
退職給付引当金繰入額		206,527		297,116
役員退職慰労引当金繰入額		23,375		21,785
法定福利費		130,233		129,687
福利厚生費		75,561		79,728
修繕維持費		7,738		6,399
事務用品費		85,876		68,120
通信交通費		199,727		164,325
動力用水光熱費		13,131		9,777
調査研究費		126,739		227,591
技術研究費	※1	53,925	※1	58,905
広告宣伝費		23,665		31,621
販売手数料		48,851		45,680
貸倒引当金繰入額		—		427
交際費		29,688		20,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
寄付金		1,329		344
地代家賃		189,155		193,034
減価償却費		75,605		57,806
租税公課		39,789		34,088
保険料		12,626		15,686
のれん償却額		25,580		25,580
雑費		271,456		246,064
販売費及び一般管理費合計		2,623,762		2,681,334
営業利益		822,546		223,547
営業外収益				
受取利息配当金		65,251		53,212
持分法による投資利益		4,732		1,755
保険返戻金		225		20
為替差益		—		9,447
雑収入		12,971		9,902
営業外収益合計		83,181		74,338
営業外費用				
支払利息		160		176
貸貸収入原価		—		2,499
手形売却損		7,255		5,703
為替差損		20,015		—
雑支出		2,482		789
営業外費用合計		29,915		9,169
経常利益		875,813		288,716
特別利益				
固定資産売却益	※2	401		—
貸倒引当金戻入額		17,558		—
特別利益合計		17,960		—
特別損失				
固定資産除却損	※3	554	※3	1,134
会員権評価損		8,793		200
貸倒引当金繰入額		1,050		547
特別損失合計		10,398		1,882
税金等調整前当期純利益		883,375		286,834
法人税、住民税及び事業税		311,686		117,785
法人税等調整額		△13,363		25,213
法人税等合計		298,323		142,999
当期純利益		585,052		143,834

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,085,350		1,085,350
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,085,350		1,085,350
資本剰余金				
前期末残高		684,400		684,400
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		684,400		684,400
利益剰余金				
前期末残高		7,271,124		7,626,187
当期変動額				
剰余金の配当		△229,990		△229,981
当期純利益		585,052		143,834
当期変動額合計		355,062		△86,146
当期末残高		7,626,187		7,540,040
自己株式				
前期末残高		△1,769		△2,083
当期変動額				
自己株式の取得		△313		—
当期変動額合計		△313		—
当期末残高		△2,083		△2,083
株主資本合計				
前期末残高		9,039,104		9,393,853
当期変動額				
剰余金の配当		△229,990		△229,981
当期純利益		585,052		143,834
自己株式の取得		△313		—
当期変動額合計		354,748		△86,146
当期末残高		9,393,853		9,307,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21,976	3,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,384	△9,581
当期変動額合計	25,384	△9,581
当期末残高	3,408	△6,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	△65,949	△342,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276,455	30,784
当期変動額合計	△276,455	30,784
当期末残高	△342,405	△311,620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△87,925	△338,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,071	21,202
当期変動額合計	△251,071	21,202
当期末残高	△338,996	△317,793
純資産合計		
前期末残高	8,951,179	9,054,857
当期変動額		
剰余金の配当	△229,990	△229,981
当期純利益	585,052	143,834
自己株式の取得	△313	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,071	21,202
当期変動額合計	103,677	△64,943
当期末残高	9,054,857	8,989,913

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		883,375		286,834
減価償却費		181,167		155,246
のれん償却額		25,580		25,580
固定資産売却損益 (△は益)		△401		—
固定資産除却損		554		1,134
保険返戻金		△225		△20
会員権評価損		8,793		200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△24,521		974
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△14,000		△71,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△10,000		△2,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△7,000		△26,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△24,000		△5,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		60,756		156,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△8,157		4,652
受取利息及び受取配当金		△65,251		△53,212
支払利息		160		176
為替差損益 (△は益)		△6,843		△90
持分法による投資損益 (△は益)		△4,732		△1,755
売上債権の増減額 (△は増加)		2,491,426		△1,802,040
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		1,675,051		2,006,666
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)		193,555		43,051
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,349,049		△276,842
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△234,005		277,940
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△8,939		△9,953
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		19,391		△5,545
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		4,000		5,000
小計		1,786,685		710,093
利息及び配当金の受取額		64,738		53,430
利息の支払額		△160		△176
法人税等の支払額		△472,784		△293,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,378,478		470,319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△86,963		△35,543
有形固定資産の売却による収入		819		—
無形固定資産の取得による支出		△51,930		△4,991
定期預金の預入による支出		△6,476		△73,416
会員権の売却による収入		—		27
投資その他の資産の増減額 (△は増加)		2,954		3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△141,596		△109,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229,693	△229,721
自己株式の取得による支出	△313	—
リース債務の返済による支出	△21,660	△13,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,668	△243,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157,962	23,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	827,251	140,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,080,948	3,908,200
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,908,200	※ 4,048,304

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 MESCO(U. S. A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司</p> <p>非連結子会社名 SIAM MESCO Co., Ltd. 非連結子会社 SIAM MESCO Co., Ltd.</p> <p>は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 非連結子会社名 SIAM MESCO Co., Ltd.</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 MESCO(U. S. A.), INC.</p> <p>連結子会社 MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>連結子会社 台湾美施可(股)有限公司</p> <p>の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 MESCO(U. S. A.), INC.</p> <p>連結子会社 MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>連結子会社 台湾美施可(股)有限公司</p> <p>の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>兼業事業商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>※いずれも、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～38年 機械・運搬具 2～14年 工具器具・備品 2～20年 (追加情報) 提出会社は、法人税法の改正に伴い、機械・運搬具の耐用年数2～15年を、当連結会計年度より2～14年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>兼業事業商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～38年 機械・運搬具 2～14年 工具器具・備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ニ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるためその損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、5年間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ)工事損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は 990,746千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 116,567千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされる為、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっております。但し、受注契約額20億円以上且つ工期12ヶ月を超える大型工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結年度の完成工事高は、799,396千円であります。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、19,450千円減少しております。 また、従来、パイプ事業の材料については、後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、たな卸資産の受払に連動した合理的な評価方法とするため、総平均法による原価法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、43千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) _____</p>
<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) _____</p>
<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) _____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」はそれぞれ 190,293千円、347,371千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は、1,258千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資その他の資産の取得による支出」及び「投資その他の資産の回収による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資その他の資産の取得による支出」及び「投資その他の資産の回収による収入」はそれぞれ、△17,071千円、20,025千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>* 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 59,061千円</p> <p>2</p>	<p>* 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 64,437千円</p> <p>* 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額</p> <p style="padding-left: 80px;">(うち未成工事支出金) (300千円)</p> <p style="padding-left: 80px;">(うち商品及び製品) (1,200千円)</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務額 181,877千円</p>
<p>3 債権流動化に伴う買戻義務額 181,877千円</p>	<p>3 債権流動化に伴う買戻義務額 96,456千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
* 1	一般管理費に含まれる 研究開発費 53,925千円	* 1	一般管理費に含まれる 研究開発費 58,905千円
* 2	固定資産売却益の内訳 機械・運搬具 401千円	2	—————
* 3	固定資産除却損の内訳 機械・運搬具 58千円 工具器具・備品 496千円	* 3	固定資産除却損の内訳 建物・構築物 165千円 機械・運搬具 23千円 工具器具・備品 946千円
	計 554千円		計 1,134千円
4	—————	* 4	売上原価に含まれる 工事損失引当金繰入額 1,500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,777	483	—	3,260
合計	2,777	483	—	3,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 483株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,990	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	229,981	利益剰余金	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	229,981	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,231,198千円	現金預金勘定 1,556,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △291,292千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △370,122千円
預け金勘定 2,968,294千円	預け金勘定 2,861,818千円
現金及び現金同等物 3,908,200千円	現金及び現金同等物 4,048,304千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して預け入れを行っているものです。

投資有価証券は、非上場株式であり、ほとんどが非連結子会社の株式であります。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び、国際相場の影響を受ける原料代の価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について債権与信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。連結子会社についても、当社の債権与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先につき高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,556,609	1,556,609	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,710,934	6,709,417	△1,517
(3) 預け金	2,861,818	2,861,818	—
(4) 支払手形・工事未払金等（*1）	(3,262,538)	(3,262,538)	—
(5) 未成工事受入金（*1）	(431,295)	(431,295)	—
(6) デリバティブ取引（*2）	(10,364)	(10,364)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、1年以内に決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額で、決済が1年を超えるものについては、国債の利回り等適切な指標に基づいた割引率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	64,437

投資有価証券は全てが非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められます。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金預金	1,556,609	—
受取手形・完成工事未収入金等	5,632,035	1,078,899
預け金	2,861,818	—
合計	10,050,462	1,078,899

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

0千円

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、外貨建による売上、仕入の予定取引（建設機材、原料等）に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また当社は、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先物取引を利用しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機目的のためのデリバティブ取引は利用しておりません。

デリバティブ取引は全てヘッジのため利用しており、ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(2)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当社が現在利用している為替予約取引及び商品先物取引については、将来の為替相場、商品相場の変動によるリスクがあります。なお、当社は取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当社は大手金融機関等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3)取引に係るリスクの管理体制

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社では、これらデリバティブ取引に際して、所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内管理規程に基づいて行われております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明
市場取引以外の時価は、取引の対象物の価格、契約期間その他の取引に係る契約を構成する要素に基づき、合理的に算出した取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定したものであります。
この時価は期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	商品関連取引 買建 金属	8,706	—	9,329	623
	合計	8,706	—	9,329	623

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事未収入金及び売掛金	96,408	—	△4,155
原則的処理方法	買建 米ドル	工事未払金及び買掛金	3,277	—	△79
	ユーロ		113,386	—	△6,605
	タイパーツ		6,820	—	510
	スイスフラン		1,226	—	△33
	合計		221,120	—	△10,364

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金は平成8年10月31日に設立し、退職給与の一部(50%相当額)を、適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 退職給付債務 $\Delta 2,173,760$	イ. 退職給付債務 $\Delta 2,076,894$
ロ. 年金資産 654,539	ロ. 年金資産 763,243
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 1,519,220$	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 1,313,650$
ニ. 未認識数理計算上の差異 523,741	ニ. 未認識数理計算上の差異 183,307
ホ. 未認識過去勤務債務 65,797	ホ. 未認識過去勤務債務 43,864
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) $\Delta 929,682$	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) $\Delta 1,086,478$
ト. 前払年金費用 -	ト. 前払年金費用 -
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) $\Delta 929,682$	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) $\Delta 1,086,478$

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 勤務費用 120,969	イ. 勤務費用 120,636
ロ. 利息費用 37,057	ロ. 利息費用 36,902
ハ. 期待運用収益 $\Delta 767$	ハ. 期待運用収益 $\Delta 654$
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 135,932	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 223,977
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 21,932	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 21,932
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 315,123	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 402,795

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.1%	0.1%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,170</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,305</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">71,192</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,710</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,056</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,149</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,334</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,917</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,848</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21,926</td></tr> <tr><td>営業権（退職金受入額）</td><td style="text-align: right;">58,266</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,997</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,454</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,527</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,927</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2,315</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△105,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△416</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△108,021</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">640,905</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">279,260</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">362,062</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△416</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率</p> <p style="text-align: right;">40.5</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されないもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費支出額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益に係る影響</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8</td></tr> </table>	未払事業税	21,170	未払事業所税	4,580	賞与引当金	153,305	完成工事補償引当金	71,192	工事損失引当金	2,710	退職給付引当金	376,056	役員退職慰労引当金	25,149	貸倒引当金	4,334	ゴルフ会員権評価損	10,917	たな卸資産評価損	2,848	未払社会保険料	21,926	営業権（退職金受入額）	58,266	その他	10,997	繰延税金資産小計	763,454	評価性引当額	△14,527	繰延税金資産計	748,927	繰延ヘッジ損益	△2,315	海外子会社留保利益	△105,289	その他	△416	繰延税金負債計	△108,021	流動資産－繰延税金資産	279,260	固定資産－繰延税金資産	362,062	固定負債－繰延税金負債	△416	交際費支出額	1.2	役員賞与	0.8	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	△0.7	海外連結子会社の税率差異	△2.7	海外連結子会社の留保利益に係る影響	△6.5	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,235</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,514</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,555</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">60,457</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439,371</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,025</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,348</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,628</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,160</td></tr> <tr><td>営業権（退職金受入額）</td><td style="text-align: right;">32,362</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,745</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,981</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△110,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△227</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110,793</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">622,187</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,248</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">393,167</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△227</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率</p> <p style="text-align: right;">40.4</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されないもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費支出額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益に係る影響</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9</td></tr> </table>	未払事業税	10,235	未払事業所税	4,514	賞与引当金	124,555	完成工事補償引当金	60,457	工事損失引当金	606	退職給付引当金	439,371	役員退職慰労引当金	27,025	貸倒引当金	4,044	ゴルフ会員権評価損	10,348	たな卸資産評価損	2,628	未払社会保険料	18,160	営業権（退職金受入額）	32,362	繰延ヘッジ損益	4,191	その他	8,225	繰延税金資産小計	746,726	評価性引当額	△13,745	繰延税金資産計	732,981	海外子会社留保利益	△110,566	その他	△227	繰延税金負債計	△110,793	流動資産－繰延税金資産	229,248	固定資産－繰延税金資産	393,167	固定負債－繰延税金負債	△227	交際費支出額	2.3	役員賞与	2.3	住民税均等割等	6.1	評価性引当額	△0.3	海外連結子会社の税率差異	△2.0	海外連結子会社の留保利益に係る影響	1.8	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9
未払事業税	21,170																																																																																																																												
未払事業所税	4,580																																																																																																																												
賞与引当金	153,305																																																																																																																												
完成工事補償引当金	71,192																																																																																																																												
工事損失引当金	2,710																																																																																																																												
退職給付引当金	376,056																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	25,149																																																																																																																												
貸倒引当金	4,334																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,917																																																																																																																												
たな卸資産評価損	2,848																																																																																																																												
未払社会保険料	21,926																																																																																																																												
営業権（退職金受入額）	58,266																																																																																																																												
その他	10,997																																																																																																																												
繰延税金資産小計	763,454																																																																																																																												
評価性引当額	△14,527																																																																																																																												
繰延税金資産計	748,927																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2,315																																																																																																																												
海外子会社留保利益	△105,289																																																																																																																												
その他	△416																																																																																																																												
繰延税金負債計	△108,021																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	279,260																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	362,062																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△416																																																																																																																												
交際費支出額	1.2																																																																																																																												
役員賞与	0.8																																																																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																																																																												
評価性引当額	△0.7																																																																																																																												
海外連結子会社の税率差異	△2.7																																																																																																																												
海外連結子会社の留保利益に係る影響	△6.5																																																																																																																												
その他	△0.8																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																																																												
未払事業税	10,235																																																																																																																												
未払事業所税	4,514																																																																																																																												
賞与引当金	124,555																																																																																																																												
完成工事補償引当金	60,457																																																																																																																												
工事損失引当金	606																																																																																																																												
退職給付引当金	439,371																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	27,025																																																																																																																												
貸倒引当金	4,044																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,348																																																																																																																												
たな卸資産評価損	2,628																																																																																																																												
未払社会保険料	18,160																																																																																																																												
営業権（退職金受入額）	32,362																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	4,191																																																																																																																												
その他	8,225																																																																																																																												
繰延税金資産小計	746,726																																																																																																																												
評価性引当額	△13,745																																																																																																																												
繰延税金資産計	732,981																																																																																																																												
海外子会社留保利益	△110,566																																																																																																																												
その他	△227																																																																																																																												
繰延税金負債計	△110,793																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	229,248																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	393,167																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△227																																																																																																																												
交際費支出額	2.3																																																																																																																												
役員賞与	2.3																																																																																																																												
住民税均等割等	6.1																																																																																																																												
評価性引当額	△0.3																																																																																																																												
海外連結子会社の税率差異	△2.0																																																																																																																												
海外連結子会社の留保利益に係る影響	1.8																																																																																																																												
その他	△0.7																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,306,053	5,702,915	2,323,893	26,332,861	—	26,332,861
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,858	76,234	174,527	254,619	(254,619)	—
計	18,309,911	5,779,149	2,498,420	26,587,481	(254,619)	26,332,861
営業費用	17,747,895	5,106,333	2,271,110	25,125,339	384,974	25,510,314
営業利益	562,015	672,815	227,310	1,462,141	(639,594)	822,546
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,489,000	4,755,683	934,995	12,179,679	3,876,391	16,056,071
減価償却費	61,731	104,965	2,941	169,638	37,109	206,747
資本的支出	31,866	43,393	5,930	81,189	52,525	133,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング事業
パイプ事業	パイプ（複合ポリエチレン管等）及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、658,188千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,001,799千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のパイプ事業の営業費用は、19,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していたパイプ事業の材料の評価方法を、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のパイプ事業の営業費用は、43千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,161,233	5,075,231	1,936,868	19,173,333	—	19,173,333
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,669	65,631	50,535	202,836	(202,836)	—
計	12,247,902	5,140,862	1,987,404	19,376,169	(202,836)	19,173,333
営業費用	12,197,540	4,569,857	1,764,610	18,532,009	417,776	18,949,785
営業利益	50,362	571,004	222,794	844,160	(620,612)	223,547
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,986,104	4,175,478	841,351	11,002,934	3,742,328	14,745,263
減価償却費	58,631	83,176	2,496	144,304	36,522	180,826
資本的支出	14,020	16,680	—	30,700	7,995	38,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング事業
パイプ事業	パイプ（複合ポリエチレン管等）及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、620,169千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,868,446千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度のエンジニアリング事業の売上高は、674,422千円増加し、営業利益は、47,093千円増加しております。

また、パイプ事業の売上高は、316,323千円増加し、営業利益は、69,474千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,641,645	1,691,216	26,332,861	—	26,332,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135,283	321,718	457,002	(457,002)	—
計	24,776,928	2,012,935	26,789,863	(457,002)	26,332,861
営業費用	23,484,606	1,843,115	25,327,722	182,592	25,510,314
営業利益	1,292,321	169,819	1,462,141	(639,594)	822,546
II. 資産	10,969,312	1,210,366	12,179,679	3,876,391	16,056,071

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、658,188千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,001,799千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の日本の営業費用は、19,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していたパイプ事業の材料の評価方法を、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の日本の営業費用は、43千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,337,453	1,835,880	19,173,333	—	19,173,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	148,944	28,275	177,219	(177,219)	—
計	17,486,397	1,864,155	19,350,553	(177,219)	19,173,333
営業費用	16,696,392	1,810,000	18,506,392	443,393	18,949,785
営業利益	790,005	54,155	844,160	(620,612)	223,547
II. 資産	9,519,513	1,483,420	11,002,934	3,742,328	14,745,263

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、620,169千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,868,446千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の日本の売上高は、987,340千円増加し、営業利益は、116,036千円増加しております。

また、その他の地域の売上高は、3,405千円増加し、営業利益は、531千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	6,322,204	1,100,783	7,422,987
II 連結売上高（千円）	—	—	26,332,861
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.0	4.2	28.2

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…………マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、カザフスタン

(2) その他の地域……オーストラリア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	4,468,511	1,454,995	5,923,507
II 連結売上高（千円）	—	—	19,173,333
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.3	7.6	30.9

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…………マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、カザフスタン、インド、ベトナム

(2) その他の地域……オーストラリア、ペルー、アルメニア、チリ、ザンビア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理基準等の変更

（会計方針の変更）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のアジアの売上高は、60,963千円、その他の地域の売上高は、94,637千円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	2,466,951	完成工事未収入金	96,491
									売掛金	1,214
									未成工事受入金	5,460
							金属加工品材料等購入	582,449	買掛金	128,048
						資金の預入	805,293	工事未払金	279	
								未払金	15,278	
							受取利息	43,828	預け金	2,968,294
							支払利息	160	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税及び地方消費税抜きの金額で、期末残高は消費税及び地方消費税込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成21年3月31日現在で25名（内訳：24名が当社の技術業務支援、1名が当社の管理業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の預入の取引金額については、純増加額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種ブランドのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	34,085	—	—
							現地資材等の購入	38,532	—	—

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	台湾銅箔(股)有限公司	中華民國台湾省南投縣南投市	千NT\$ 800,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	669,351	完成工事未収入金	178,289
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 50,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,523,502	完成工事未収入金 売掛金	1,035,280 51,268

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	台湾銅箔(股)有限公司	中華民國台湾省南投縣南投市	千NT\$ 800,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	524,999	完成工事未収入金	19,041
同一の親会社をもつ会社	MITSUMI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 50,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,077,078	完成工事未収入金 未成工事受入金	83,194 97,670

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有) 直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	937,353	完成工事 未収入金 売掛金	279,340 778
							金属加工品材料等購入	537,581	買掛金 工事未払金 未払金	197,433 8,397 16,156
							資金の引出	106,475	預け金	2,861,818
							受取利息	36,573	—	—
							支払利息	176	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税及び地方消費税抜きの金額で、期末残高は消費税及び地方消費税込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成22年3月31日現在で26名（内訳：25名が当社の技術業務支援、1名が当社の管理業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の引出の取引金額については、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種ブランドのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	24,644	完成工事未収入金	4,567
							現地資材等の購入		57,282	—

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,698,806	完成工事未収入金	1,084,282
							売掛金		15,990	
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	1,332,393	完成工事未収入金	303,999
						同社へ施設の賃貸			施設賃貸料	2,000
						同社から資材等の購入	資材等の購入	19,809	買掛金 未払金	3,267 1,990
同一の親会社をもつ会社	神岡鉱業(株)	岐阜県飛騨市	4,600,000	亜鉛・鉛鉱石の採掘、亜鉛・鉛地金等の販売	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	702,969	完成工事未収入金	150,933
						同社から機械の賃借等			機械等賃借料	114,859

(注) 1. MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD. の取引金額、期末残高は、消費税及び地方消費税抜きの金額で、その他の同一の親会社をもつ会社の取引金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額で、期末残高は、消費税及び地方消費税込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 機械等賃借料については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,631,007	完成工事未収入金	1,724
									未成工事受入金	264,387

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(企業結合関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円70銭	1株当たり純資産額	703円62銭
1株当たり当期純利益金額	45円79銭	1株当たり当期純利益金額	11円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	585,052	143,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,052	143,834
期中平均株式数(株)	12,776,901	12,776,740

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,897,613	4,288,042	4,230,041	7,757,637
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(千 円)	△331,400	△87,608	166,578	539,264
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千 円)	△200,138	△52,643	95,085	301,531
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△15.66	△4.12	7.44	23.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	149,524	162,426
受取手形	1,399,496	918,348
完成工事未収入金	※1 4,072,077	※1 5,356,792
売掛金	※1 528,056	※1 466,900
未成工事支出金	2,690,373	※2 618,950
商品及び製品	99,789	※2 77,401
材料貯蔵品	244,318	223,655
前払費用	46,875	48,698
未収入金	11,925	11,263
預け金	※1 2,968,294	※1 2,861,818
繰延税金資産	279,262	229,070
その他	32,650	19,296
貸倒引当金	△1,700	△1,700
流動資産合計	12,520,944	10,992,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	332,426	333,506
減価償却累計額	△226,149	△237,521
建物（純額）	106,276	95,984
構築物	86,407	87,402
減価償却累計額	△61,326	△65,667
構築物（純額）	25,081	21,735
機械及び装置	1,934,105	1,947,288
減価償却累計額	△1,775,302	△1,818,743
機械及び装置（純額）	158,802	128,545
車両運搬具	37,435	36,872
減価償却累計額	△28,324	△31,753
車両運搬具（純額）	9,110	5,118
工具器具・備品	908,717	897,078
減価償却累計額	△757,966	△788,264
工具器具・備品（純額）	150,751	108,813
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	46,878	22,176
減価償却累計額	△20,894	△9,654
リース資産（純額）	25,983	12,521
有形固定資産計	1,575,007	1,471,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	57,555	31,975
ソフトウェア	77,021	60,120
電話加入権	7,974	7,974
商標権	470	396
無形固定資産計	143,022	100,466
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	45,906	52,699
差入保証金	158,454	152,413
会員権	43,850	42,550
保険積立金	8,113	9,188
長期前払費用	4,013	4,576
繰延税金資産	467,352	503,733
その他	218	54,352
貸倒引当金	△8,925	△8,400
投資その他の資産計	718,983	811,113
固定資産合計	2,437,013	2,383,299
資産合計	14,957,957	13,376,222
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 2,925,131	※1 2,543,258
買掛金	※1 577,758	※1 639,656
未払金	※1 124,104	※1 101,922
未払費用	95,396	78,248
未払法人税等	256,821	94,097
未成工事受入金	1,162,646	※1 166,907
預り金	18,424	19,469
賞与引当金	379,000	308,000
役員賞与引当金	18,000	16,000
完成工事補償引当金	176,000	149,500
工事損失引当金	6,700	※2 1,500
その他	79,131	95,632
流動負債合計	5,819,114	4,214,192
固定負債		
退職給付引当金	929,682	1,086,478
役員退職慰労引当金	62,175	66,827
その他	32,468	34,034
固定負債合計	1,024,325	1,187,340
負債合計	6,843,439	5,401,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金	684,400	684,400
資本剰余金合計	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,262,192	2,131,946
利益剰余金合計	6,343,442	6,213,196
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	8,111,109	7,980,862
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,408	△6,173
評価・換算差額等合計	3,408	△6,173
純資産合計	8,114,517	7,974,689
負債純資産合計	14,957,957	13,376,222

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,317,752	15,499,092
兼業事業売上高		
商品売上高	818,860	542,836
製品売上高	1,640,315	1,444,469
兼業事業売上高合計	2,459,176	1,987,305
売上高合計	24,776,928	17,486,397
売上原価		
完成工事原価	19,464,484	※5 13,052,507
兼業事業売上原価		
商品売上原価	680,504	456,289
製品売上原価	1,417,660	1,164,511
兼業事業売上原価合計	2,098,165	1,620,801
売上原価合計	21,562,650	14,673,308
売上総利益		
完成工事総利益	2,853,267	2,446,585
兼業事業総利益		
商品売上総利益	138,356	86,546
製品売上総利益	222,654	279,957
兼業事業総利益合計	361,011	366,504
売上総利益合計	3,214,278	2,813,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,484	88,065
従業員給料手当	720,249	717,436
賞与引当金繰入額	130,098	110,913
役員賞与引当金繰入額	18,000	16,000
退職給付引当金繰入額	206,527	297,116
役員退職慰労引当金繰入額	23,375	21,785
法定福利費	128,800	128,271
福利厚生費	73,818	77,724
修繕維持費	7,115	5,652
事務用品費	85,546	67,861
通信交通費	193,536	160,257
動力用水光熱費	13,004	9,667
調査研究費	126,739	227,591
技術研究費	※1 53,925	※1 58,905
広告宣伝費	23,655	31,621
販売手数料	48,851	45,680
交際費	26,688	18,182
寄付金	983	344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
地代家賃	185,865	189,690
減価償却費	73,094	55,169
租税公課	38,999	33,559
保険料	12,214	15,151
外注費	131,269	120,948
のれん償却額	25,580	25,580
雑費	136,710	120,072
販売費及び一般管理費合計	2,580,145	2,643,252
営業利益	634,132	169,836
営業外収益		
受取利息配当金	※2 44,030	※2 36,600
スクラップ売却益	2,186	484
保険事務手数料	1,751	1,610
保険返戻金	225	20
受取賃貸料	6,333	7,213
為替差益	—	9,555
雑収入	1,428	588
営業外収益合計	55,955	56,072
営業外費用		
支払利息	※2 160	※2 176
手形売却損	7,255	5,703
為替差損	20,287	—
賃貸収入原価	—	2,499
雑支出	2,369	789
営業外費用合計	30,073	9,169
経常利益	660,014	216,739
特別利益		
固定資産売却益	※3 401	—
貸倒引当金戻入額	16,537	—
特別利益合計	16,939	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 554	※4 1,134
会員権評価損	8,139	200
貸倒引当金繰入額	1,050	547
特別損失合計	9,743	1,882
税引前当期純利益	667,210	214,857
法人税、住民税及び事業税	258,014	94,805
法人税等調整額	38,355	20,317
法人税等合計	296,370	115,122
当期純利益	370,839	99,734

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,863,259	32.4	3,467,510	30.9
内製材料費	* 1	832,395	4.6	674,929	6.0
労務費		1,994,688	11.0	1,775,808	15.8
外注費		8,407,084	46.4	4,572,282	40.8
経費		1,018,847	5.6	726,217	6.5
当期総工事費用		18,116,274	100.0	11,216,747	100.0
期首未成工事支出金		4,086,848		2,612,462	
他勘定振替高	* 2	126,176		227,039	
期末未成工事支出金		2,612,462		549,663	
差引当期完成工事原価		19,464,484		13,052,507	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

* 1. 内製材料費 (パイプ製造原価) の内訳は次の通りであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		431,594	53.7	328,719	48.1
労務費		158,333	19.7	159,948	23.4
外注費		50,176	6.2	38,932	5.7
経費		163,913	20.4	155,309	22.7
当期総製造費用		804,017	100.0	682,910	100.0
期首仕掛品及び製品たな卸高		116,053		77,910	
他勘定振替高	* 3	9,765		16,604	
期末仕掛品及び製品たな卸高		77,910		69,287	
差引内製材料費		832,395		674,929	

(注) 期末仕掛品及び製品たな卸高は、貸借対照表上は「未成工事支出金」に含めて表示しております。

* 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
調査研究費 (千円)	126,176	227,039

(注) 調査研究費は、販売費及び一般管理費の調査研究費に含めて表示しております。

* 3. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	61	160
雑費 (千円)	9,704	16,443
計 (千円)	9,765	16,604

(注) 広告宣伝費、雑費の各費目は、販売費及び一般管理費の当該費目に計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
資本剰余金合計		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,250	81,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,121,343	2,262,192
当期変動額		
剰余金の配当	△229,990	△229,981
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	370,839	99,734
当期変動額合計	140,849	△130,246
当期末残高	2,262,192	2,131,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,202,593	6,343,442
当期変動額		
剰余金の配当	△229,990	△229,981
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	370,839	99,734
当期変動額合計	140,849	△130,246
当期末残高	6,343,442	6,213,196
自己株式		
前期末残高	△1,769	△2,083
当期変動額		
自己株式の取得	△313	—
当期変動額合計	△313	—
当期末残高	△2,083	△2,083
株主資本合計		
前期末残高	7,970,573	8,111,109
当期変動額		
剰余金の配当	△229,990	△229,981
当期純利益	370,839	99,734
自己株式の取得	△313	—
当期変動額合計	140,535	△130,246
当期末残高	8,111,109	7,980,862
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21,976	3,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,384	△9,581
当期変動額合計	25,384	△9,581
当期末残高	3,408	△6,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,976	3,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,384	△9,581
当期変動額合計	25,384	△9,581
当期末残高	3,408	△6,173
純資産合計		
前期末残高	7,948,597	8,114,517
当期変動額		
剰余金の配当	△229,990	△229,981
当期純利益	370,839	99,734
自己株式の取得	△313	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,384	△9,581
当期変動額合計	165,920	△139,828
当期末残高	8,114,517	7,974,689

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左																				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>兼業事業商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>※いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>兼業事業商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>同左</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1393 863 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9～36年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数2～15年を、当事業年度より2～14年に変更してしております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	建物	3～38年	構築物	9～36年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1393 1347 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9～36年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～38年	構築物	9～36年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	2～20年
建物	3～38年																					
構築物	9～36年																					
機械及び装置	2～14年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具器具・備品	2～20年																					
建物	3～38年																					
構築物	9～36年																					
機械及び装置	2～14年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具器具・備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれんの償却年数（5年） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、5年間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっております。但し、受注契約額20億円以上且つ、工期12ヶ月を超える大型工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による当期の完成工事高は、354,451千円であります。</p>	<p>—————</p>
8. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1)当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2)その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は 987,340千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 116,036千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象 為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動との累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、19,450千円減少しております。</p> <p>また、従来、パイプ事業の材料については、後入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、たな卸資産の受払に連動した合理的な評価方法とするため、総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、43千円増加しております。</p>	<p>(1) _____</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) _____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ、13,831千円、85,957千円であります。	
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸収入原価」の金額は、1,258千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																		
<p>* 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">96,491千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,419千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,968,294千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">128,048千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,278千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	完成工事未収入金	96,491千円	売掛金	19,419千円	預け金	2,968,294千円	工事未払金	279千円	買掛金	128,048千円	未払金	15,278千円	<p>* 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">341,588千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,924千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,861,818千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,397千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,433千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,156千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> </table> <p>* 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td> (うち未成工事支出金)</td> <td style="text-align: right;">(300千円)</td> </tr> <tr> <td> (うち商品及び製品)</td> <td style="text-align: right;">(1,200千円)</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">96,456千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	341,588千円	売掛金	34,924千円	預け金	2,861,818千円	工事未払金	8,397千円	買掛金	197,433千円	未払金	16,156千円	未成工事受入金	3,555千円	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額	1,500千円	(うち未成工事支出金)	(300千円)	(うち商品及び製品)	(1,200千円)		96,456千円
完成工事未収入金	96,491千円																																		
売掛金	19,419千円																																		
預け金	2,968,294千円																																		
工事未払金	279千円																																		
買掛金	128,048千円																																		
未払金	15,278千円																																		
完成工事未収入金	341,588千円																																		
売掛金	34,924千円																																		
預け金	2,861,818千円																																		
工事未払金	8,397千円																																		
買掛金	197,433千円																																		
未払金	16,156千円																																		
未成工事受入金	3,555千円																																		
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額	1,500千円																																		
(うち未成工事支出金)	(300千円)																																		
(うち商品及び製品)	(1,200千円)																																		
	96,456千円																																		
<p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">181,877千円</td> </tr> </table>		181,877千円																																	
	181,877千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 53,925千円	* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 58,905千円
* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 43,828千円 支払利息 160千円	* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 36,573千円 支払利息 176千円
* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 401千円	3 _____
* 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 58千円 工具器具・備品 496千円 計 554千円	* 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 165千円 車両運搬具 23千円 工具器具・備品 946千円 計 1,134千円
5 _____	* 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	2,777	483	—	3,260
合計	2,777	483	—	3,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 483株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式52,699千円) は、市場価格がなく時価で把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金	賞与引当金
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
工事損失引当金	工事損失引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払社会保険料	未払社会保険料
営業権(退職金受入額)	営業権(退職金受入額)
その他	繰延ヘッジ損益
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産計
繰延ヘッジ損益	繰延税金資産の純額
繰延税金負債計	
繰延税金資産の純額	
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されないもの	永久に損金に算入されないもの
交際費支出額	交際費支出額
役員賞与	役員賞与
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 635円10銭	1株当たり純資産額 624円16銭
1株当たり当期純利益金額 29円02銭	1株当たり当期純利益金額 7円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	370,839	99,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	370,839	99,734
期中平均株式数 (株)	12,776,901	12,776,740

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		北海道地域暖房株	31,500	0
		計	31,500	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	332,426	1,570	490	333,506	237,521	11,697	95,984
構築物	86,407	995	—	87,402	65,667	4,341	21,735
機械及び装置	1,934,105	13,183	—	1,947,288	1,818,743	43,440	128,545
車両運搬具	37,435	—	563	36,872	31,753	3,968	5,118
工具器具・備品	908,717	12,491	24,131	897,078	788,264	53,483	108,813
土地	1,099,000	—	—	1,099,000	—	—	1,099,000
リース資産	46,878	5,443	30,144	22,176	9,654	13,711	12,521
建設仮勘定	—	28,239	28,239	—	—	—	—
有形固定資産計	4,444,971	61,922	83,568	4,423,325	2,951,606	130,642	1,471,719
無形固定資産							
のれん	127,900	—	—	127,900	95,925	25,580	31,975
ソフトウェア	110,261	4,991	8,590	106,661	46,541	21,892	60,120
電話加入権	7,974	—	—	7,974	—	—	7,974
商標権	743	—	—	743	346	74	396
無形固定資産計	246,879	4,991	8,590	243,280	142,813	47,546	100,466
長期前払費用	12,881	3,923	157	16,648	12,072	3,361	4,576

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	10,625	2,275	1,072	1,727	10,100
賞与引当金	379,000	308,000	379,000	—	308,000
役員賞与引当金	18,000	16,000	18,000	—	16,000
完成工事補償引当金	176,000	149,500	176,000	—	149,500
工事損失引当金	6,700	1,500	6,700	—	1,500
役員退職慰労引当金	62,175	21,785	17,132	—	66,827

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,700千円は一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによるものであり、27千円は貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	5,115
預金の種類	
当座預金	25
普通預金	155,921
別段預金	1,363
小計	157,310
合計	162,426

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本産商(株)	76,295
(株)コバリキ	65,609
太三機工(株)	64,403
扶桑建設工業(株)	56,349
西松建設(株)	52,700
その他	602,990
合計	918,348

(b) 期日別内訳

決済月	金額 (千円)
平成22年4月	177,604
平成22年5月	195,542
平成22年6月	267,701
平成22年7月	173,780
平成22年8月	103,719
平成22年9月以降	—
合計	918,348

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
MITSUI COPPER FOIL(M) SDN. BHD.	1,084,282
日本化学工業(株)	867,765
八戸製錬(株)	303,999
三井金属鉱業(株)	279,340
長瀬産業(株)	204,645
その他	2,616,759
合計	5,356,792

(b) 滞留状況

計上期	金額 (千円)
平成22年3月期計上額	5,325,885
平成21年3月期以前計上額	30,907
合計	5,356,792

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
福田金属箔粉工業(株)	56,419
三井住商建材(株)	42,737
台湾美施可(股)有限公司	34,146
技研興業(株)	27,583
高島(株)	24,667
その他	281,345
合計	466,900

(b) 滞留状況

計上期	金額 (千円)
平成22年3月期計上額	460,754
平成21年3月期以前計上額	6,145
合計	466,900

e 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
2,690,373	12,601,886	14,673,308	618,950

期末残高の内訳

項目	金額 (千円)
材料費	186,036
労務費	192,322
外注費	182,500
経費	58,091
合計	618,950

(注) 上記材料費の金額には、内製材料の金額を含んでおります。

f 商品及び製品

項目	金額 (千円)
兼業事業販売用商品	
金属加工設備用部品	3,500
その他	3,270
小計	6,771
兼業事業販売用製品	
鉛遮音・遮蔽材	66,046
湿式破砕機	3,037
その他	1,546
小計	70,629
合計	77,401

g 材料貯蔵品

項目	金額 (千円)
パイプ製造用材料	44,202
パイプ継手付属品	48,832
鉛遮音・遮蔽材材料	102,774
湿式破砕機部品	18,145
フレキシブル導帯	8,784
その他	915
合計	223,655

h 預け金

相手先	金額 (千円)
三井金属鉱業(株)	2,861,818

② 負債の部

a 工事未払金

相手先	金額 (千円)
グローバルファクタリング(株)	566,177
(株)熊谷組	270,577
品川リフラクトリーズ(株)	95,848
(株)中部プラントサービス	80,850
武蔵興産(株)	69,858
その他	1,459,947
合計	2,543,258

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井金属鉱業(株)	197,433
グローバルファクタリング(株)	142,076
三菱商事プラスチック(株)	32,110
三井金属商事(株)	26,053
末松九機(株)	20,160
その他	221,822
合計	639,656

c 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,162,646	3,276,575	4,272,313	166,907

d 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,313,650
未認識過去勤務差異	△43,864
未認識数理計算上の差異	△183,307
合計	1,086,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.mesco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

2. 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

3. 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 経塚 義也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 (千葉県船橋市海神町南一丁目1667番地1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柴田啓は、当企業集団（当社並びに連結子会社及び持分法適用の非連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠致しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当企業集団について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定致しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定致しました。なお、連結子会社1社及び持分法適用の非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点（当社）を「重要な事業拠点」と致しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形・完成工事未収入金等及びたな卸資産（未成工事支出金、商品及び製品、材料貯蔵品）に至る業務プロセスを評価の対象と致しました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引に繋がる事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当企業集団の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 (千葉県船橋市海神町南一丁目1667番地1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柴田啓は、当社の第47期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。